

【表紙】

| | |
|--|--------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年9月26日 |
| 【発行者名】 | 大和住銀投信投資顧問株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 後藤 正明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 植松 克彦 |
| 【電話番号】 | 03-6205-0200 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 | 日本消費関連株ファンド（資産成長型） |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 | 1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年3月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成29年1月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成29年7月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年1月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年7月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

| 名称および人員数 | 内容 |
|------------------------|---|
| 運用管理委員会 (20名程度) | ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。 |
| リスク管理委員会 (14名程度) | 運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。 |
| 監査部 (3名程度) | 取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。 |
| コンプライアンス・オフィサー (1名) | コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。 |
| 法務コンプライアンス部 (5名程度) | 社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。 |
| プロダクト管理部 (11名程度) | 約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。 |
| 運用審査室 (4名程度) | ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。 |
| トレーディング部 (18名程度) | 有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。 |

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

| 名称および人員数 | 内容 |
|------------------------|--|
| 運用管理委員会 (20名程度) | ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。 |
| リスク管理委員会 (14名程度) | 運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。 |
| 監査部 (4名程度) | 取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。 |
| コンプライアンス・オフィサー (1名) | コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。 |
| 法務コンプライアンス部 (5名程度) | 社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。 |
| プロダクト管理部 (14名程度) | 約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。 |

| | |
|---------------------|---|
| 運用審査室 (7名程度) | ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。 |
| トレーディング部 (16名程度) | 有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。 |

(以下略)

<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

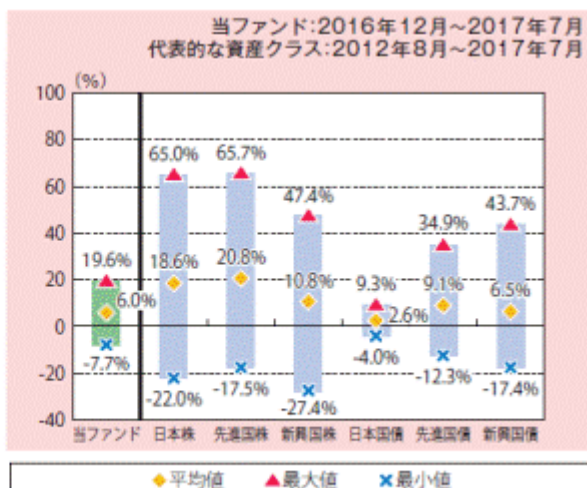
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

| 資産クラス | 指数名 | 権利者 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------|
| 日本株 | TOPIX(配当込み) | 株式会社東京証券取引所 |
| 先進国株 | MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース) | MSCI Inc. |
| 新興国株 | MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) | MSCI Inc. |
| 日本国債 | NOMURA-BPI 国債 | 野村證券株式会社 |
| 先進国債 | シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース) | Citigroup Index LLC |
| 新興国債 | JP モルガンGBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) | J.P.Morgan Securities LLC |

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に關して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年1月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年7月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

日本消費関連株ファンド（資産成長型）

(1) 投資状況

（平成29年7月末現在）

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計（円） | 投資比率 |
|-------------------------------|-------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 （日本消費関連株マザーファンド） | 日本 | 2,004,208,892 | 100.23% |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 4,578,270 | 0.23% |
| 純資産総額 | | 1,999,630,622 | 100.00% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年7月末現在）

イ．主要銘柄の明細

| 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|------------------------|--------------------|-----------------|-------------------------|-------------------------|---------------|----------|
| 1 日本消費関連株マザーファンド 日本 | 親投資信託受益 証券 - | 1,932,326,352 | 0.9659 1,866,434,309 | 1.0372 2,004,208,892 | - - | 100.23% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.23% |
| 合計 | 100.23% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成29年7月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年7月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額（百万円） | | 1口当りの純資産額（円） | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 設定時 （平成27年12月25日） | 3,413 | - | 1.0000 | - |
| 平成28年7月末日 | 4,416 | - | 0.8696 | - |
| 平成28年8月末日 | 3,627 | - | 0.8362 | - |
| 平成28年9月末日 | 3,301 | - | 0.8560 | - |
| 平成28年10月末日 | 3,215 | - | 0.8912 | - |
| 平成28年11月末日 | 3,136 | - | 0.9158 | - |
| 第1計算期間末 （平成28年12月26日） | 2,986 | - | 0.9498 | - |
| 平成28年12月末日 | 2,879 | - | 0.9396 | - |
| 平成29年1月末日 | 2,761 | - | 0.9369 | - |
| 平成29年2月末日 | 2,667 | - | 0.9421 | - |
| 平成29年3月末日 | 2,531 | - | 0.9447 | - |
| 平成29年4月末日 | 2,508 | - | 0.9483 | - |
| 平成29年5月末日 | 2,361 | - | 0.9880 | - |
| 平成29年6月末日 | 2,231 | - | 1.0121 | - |
| 平成29年7月末日 | 1,999 | - | 1.0117 | - |

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|----|-----|
|----|-----|

| | |
|------------------------------|------|
| 第1期(平成27年12月25日～平成28年12月26日) | 5.0% |
| 第2期中(平成28年12月27日～平成29年6月26日) | 7.6% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|---------------|---------------|
| 第1期(平成27年12月25日～平成28年12月26日) | 6,362,331,808 | 3,217,950,955 |
| 第2期中(平成28年12月27日～平成29年6月26日) | 131,086,937 | 1,024,532,738 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

日本消費関連株マザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年7月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|-------|---------------|---------|
| 株式 | 日本 | 5,362,687,900 | 88.25% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 713,935,455 | 11.75% |
| 純資産総額 | | 6,076,623,355 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成29年7月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 買建/ 売建 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|---------|-------|-----------|-------------|-------|
| 株価指数先物 | 日本 | 買建 | 583,020,000 | 9.59% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年7月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|----|-----------------------|--------------|-----------------|-------------------------|--------------------------|---------------|----------|
| 1 | ソニー 日本 | 株式 電気機器 | 50,700 | 3,395.97 172,175,799 | 4,540.00 230,178,000 | - - | 3.79% |
| 2 | コーセー 日本 | 株式 化学 | 18,600 | 9,779.48 181,898,458 | 12,280.00 228,408,000 | - - | 3.76% |
| 3 | 森永製菓 日本 | 株式 食料品 | 35,500 | 4,865.87 172,738,433 | 6,320.00 224,360,000 | - - | 3.69% |
| 4 | A N Aホールディングス 日本 | 株式 空運業 | 580,000 | 338.43 196,294,924 | 378.50 219,530,000 | - - | 3.61% |
| 5 | アサヒグループホールディングス 日本 | 株式 食料品 | 48,000 | 3,843.93 184,508,745 | 4,499.00 215,952,000 | - - | 3.55% |
| 6 | H O Y A 日本 | 株式 精密機器 | 34,500 | 4,872.74 168,109,562 | 6,226.00 214,797,000 | - - | 3.53% |
| 7 | 九州旅客鉄道 日本 | 株式 陸運業 | 58,500 | 3,173.16 185,629,993 | 3,635.00 212,647,500 | - - | 3.50% |
| 8 | S U B A R U 日本 | 株式 輸送用機器 | 53,000 | 4,796.73 254,226,818 | 3,994.00 211,682,000 | - - | 3.48% |
| 9 | 三菱自動車工業 日本 | 株式 輸送用機器 | 200,000 | 728.51 145,703,006 | 798.00 159,600,000 | - - | 2.63% |
| 10 | 三菱電機 日本 | 株式 電気機器 | 90,000 | 1,632.00 146,880,000 | 1,710.50 153,945,000 | - - | 2.53% |
| 11 | 東レ 日本 | 株式 繊維製品 | 154,000 | 970.01 149,382,252 | 997.00 153,538,000 | - - | 2.53% |
| 12 | アルプス電気 日本 | 株式 電気機器 | 49,000 | 2,805.00 137,445,000 | 3,010.00 147,490,000 | - - | 2.43% |
| 13 | 日本水産 日本 | 株式 水産・農林業 | 225,000 | 555.00 124,875,000 | 644.00 144,900,000 | - - | 2.38% |
| 14 | スズキ 日本 | 株式 輸送用機器 | 27,500 | 4,784.28 131,567,789 | 5,230.00 143,825,000 | - - | 2.37% |
| 15 | ビジョン 日本 | 株式 その他製品 | 35,000 | 3,569.62 124,936,891 | 4,090.00 143,150,000 | - - | 2.36% |
| 16 | 日本たばこ産業 日本 | 株式 食料品 | 37,000 | 3,839.73 142,070,019 | 3,834.00 141,858,000 | - - | 2.33% |
| 17 | カゴメ 日本 | 株式 食料品 | 42,000 | 3,402.16 142,890,981 | 3,350.00 140,700,000 | - - | 2.32% |
| 18 | ダイキン工業 日本 | 株式 | 12,000 | 10,990.75 | 11,700.00 | - | 2.31% |

| | 日本 | 機械 | | 131,889,050 | 140,400,000 | - | |
|----|-------------------|--------------|---------|-------------------------|--------------------------|---|-------|
| 19 | アリアケジャパン 日本 | 株式 食料品 | 17,500 | 6,677.42 116,854,889 | 7,910.00 138,425,000 | - | 2.28% |
| 20 | トレンドマイクロ 日本 | 株式 情報・通信業 | 25,000 | 4,211.96 105,299,178 | 5,520.00 138,000,000 | - | 2.27% |
| 21 | 任天堂 日本 | 株式 その他製品 | 3,500 | 25,887.32 90,605,651 | 37,480.00 131,180,000 | - | 2.16% |
| 22 | 味の素 日本 | 株式 食料品 | 59,000 | 2,400.51 141,630,108 | 2,219.00 130,921,000 | - | 2.15% |
| 23 | コナミホールディングス 日本 | 株式 情報・通信業 | 22,000 | 4,631.66 101,896,557 | 5,750.00 126,500,000 | - | 2.08% |
| 24 | 大和ハウス工業 日本 | 株式 建設業 | 32,000 | 3,263.00 104,416,000 | 3,849.00 123,168,000 | - | 2.03% |
| 25 | 富士電機 日本 | 株式 電気機器 | 201,000 | 601.98 120,998,158 | 608.00 122,208,000 | - | 2.01% |
| 26 | 松屋 日本 | 株式 小売業 | 131,000 | 1,070.81 140,277,064 | 928.00 121,568,000 | - | 2.00% |
| 27 | サカタのタネ 日本 | 株式 水産・農林業 | 35,000 | 3,330.00 116,550,000 | 3,365.00 117,775,000 | - | 1.94% |
| 28 | 日野自動車 日本 | 株式 輸送用機器 | 90,000 | 1,222.22 110,000,606 | 1,301.00 117,090,000 | - | 1.93% |
| 29 | タカラトミー 日本 | 株式 その他製品 | 80,000 | 1,342.01 107,361,062 | 1,349.00 107,920,000 | - | 1.78% |
| 30 | 三菱地所 日本 | 株式 不動産業 | 43,000 | 2,364.50 101,673,500 | 2,006.00 86,258,000 | - | 1.42% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----|--------|
| 株式 | 88.25% |
| 合計 | 88.25% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

| 業種別 | 投資比率 |
|--------|--------|
| (国内) | |
| 食料品 | 16.33% |
| 輸送用機器 | 11.68% |
| 電気機器 | 11.68% |
| 化学 | 6.97% |
| 情報・通信業 | 6.54% |
| その他製品 | 6.29% |
| 精密機器 | 4.50% |
| 水産・農林業 | 4.32% |
| 空運業 | 3.61% |
| 陸運業 | 3.50% |
| 繊維製品 | 2.53% |
| 不動産業 | 2.42% |
| 機械 | 2.31% |
| 建設業 | 2.03% |
| 小売業 | 2.00% |
| サービス業 | 0.86% |
| 医薬品 | 0.69% |
| 小計 | 88.25% |
| 合計 | 88.25% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成29年7月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年7月末現在)

| 種類 | 地域 | 資産名 | 買建/ 売建 | 数量 | 簿価(円) | 時価(円) | 投資 比率 |
|--------|----|-------------------|-----------|----|-------------|-------------|----------|
| 株価指数先物 | 日本 | TOPIX 先物 2909月 | 買建 | 36 | 573,597,827 | 583,020,000 | 9.59% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(参考情報)

2017年7月31日現在

基準価額・純資産の推移 (設定日～2017年7月31日)



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

| | |
|----------|----|
| 2016年12月 | 0円 |
| | |
| | |
| | |
| 設定来累計 | 0円 |

*分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|----------------|--------|
| 日本消費関連株マザーファンド | 100.2% |

■参考情報

日本消費関連株マザーファンド

上位10銘柄

| | 投資銘柄 | 業種 | 投資比率 |
|----|-----------------|-------|------|
| 1 | ソニー | 電気機器 | 3.8% |
| 2 | コーセー | 化学 | 3.8% |
| 3 | 森永製菓 | 食料品 | 3.7% |
| 4 | ANAホールディングス | 空運業 | 3.6% |
| 5 | アサヒグループホールディングス | 食料品 | 3.6% |
| 6 | HOYA | 精密機器 | 3.5% |
| 7 | 九州旅客鉄道 | 陸運業 | 3.5% |
| 8 | SUBARU | 輸送用機器 | 3.5% |
| 9 | 三菱自動車工業 | 輸送用機器 | 2.6% |
| 10 | 三菱電機 | 電気機器 | 2.5% |

*投資比率は全て純資産総額対比

*業種は東証33業種分類

上位10業種

| | 業種 | 投資比率 |
|----|--------|-------|
| 1 | 食料品 | 16.3% |
| 2 | 輸送用機器 | 11.7% |
| 3 | 電気機器 | 11.7% |
| 4 | 化学 | 7.0% |
| 5 | 情報・通信業 | 6.5% |
| 6 | その他製品 | 6.3% |
| 7 | 精密機器 | 4.5% |
| 8 | 水産・農林業 | 4.3% |
| 9 | 空運業 | 3.6% |
| 10 | 陸運業 | 3.5% |

年間収益率の推移



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2015年は当初設定日(2015年12月25日)から年末までの収益率、2017年は7月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の「1 財務諸表」の末尾に、下記事項が追加されます。

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年12月27日から平成29年6月26日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

日本消費関連株ファンド（資産成長型）

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成29年6月26日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 親投資信託受益証券 | 2,322,998,870 |
| 未収入金 | 4,853,072 |
| 流動資産合計 | 2,327,851,942 |
| 資産合計 | 2,327,851,942 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 7,116,575 |
| 未払受託者報酬 | 560,351 |
| 未払委託者報酬 | 19,613,582 |
| その他未払費用 | 126,004 |
| 流動負債合計 | 27,416,512 |
| 負債合計 | 27,416,512 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 2,250,935,052 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 49,500,378 |
| 元本等合計 | 2,300,435,430 |
| 純資産合計 | 2,300,435,430 |
| 負債純資産合計 | 2,327,851,942 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| 区分 | 当中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年6月26日 金額（円） |
|-----------------|---|
| 営業収益 | |
| 有価証券売買等損益 | 198,660,117 |
| 営業収益合計 | 198,660,117 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 560,351 |
| 委託者報酬 | 19,613,582 |
| その他費用 | 126,004 |
| 営業費用合計 | 20,299,937 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 178,360,180 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 178,360,180 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 178,360,180 |

| | |
|---|-------------|
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 16,639,183 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 157,761,236 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 51,391,323 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 51,391,323 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 5,850,706 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 5,850,706 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 49,500,378 |

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 | |
|----------------------------|---|---------------|
| | 自 平成28年12月27日 | 至 平成29年 6月26日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 | |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年12月27日から平成29年 6月26日までとなっております。 | |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成29年 6月26日現在 |
|-----------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 3,144,380,853円 |
| 期中追加設定元本額 | 131,086,937円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,024,532,738円 |
| 2. 受益権の総数 | 2,250,935,052口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成29年 6月26日現在 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年 6月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 当中間計算期間末 平成29年 6月26日現在 |
|-----------|--|
| 1口当たり純資産額 | 1.0220円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,220円)」 |

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「日本消費関連株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本消費関連株マザーファンド

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 当中間計算期間末 平成29年6月26日現在 金額（円） |
|-----------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 769,312,942 |
| 株式 | 5,892,959,500 |
| 派生商品評価勘定 | 6,525,628 |
| 未収入金 | 156,021,362 |
| 未収配当金 | 22,505,000 |
| 差入委託証拠金 | 21,525,000 |
| 流動資産合計 | 6,868,849,432 |
| 資産合計 | 6,868,849,432 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 前受金 | 6,150,000 |
| 未払金 | 96,593,923 |
| 未払解約金 | 36,300,988 |
| 流動負債合計 | 139,044,911 |
| 負債合計 | 139,044,911 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 6,435,739,719 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 294,064,802 |
| 元本等合計 | 6,729,804,521 |
| 純資産合計 | 6,729,804,521 |
| 負債純資産合計 | 6,868,849,432 |

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間 | |
|----------------------------|--|---------------|
| | 自 平成28年12月27日 | 至 平成29年 6月26日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> | |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | <p>(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> | |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年12月27日から平成29年 6月26日までとなっております。 | |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 平成29年 6月26日現在 |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. 元本状況 | |
| 期首元本額 | 9,020,669,367円 |
| 期中追加設定元本額 | 210,783,298円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,795,712,946円 |
| 元本の内訳 | |
| 日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型） | 4,214,262,364円 |
| 日本消費関連株ファンド（資産成長型） | 2,221,477,355円 |
| 合計 | 6,435,739,719円 |
| 2. 受益権の総数 | 6,435,739,719口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当中間計算期間末 平成29年 6月26日現在 |
|----------------------------|---|
| 1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。</p> |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

| 区分 | 種類 | 当中間計算期間末 平成29年 6月26日現在 | | | |
|----|----|---------------------------|------------------|-------|---------|
| | | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価(円) | 評価損益(円) |
| | | | | | |

| | | | | | |
|------|-----------------------------|-------------|---|-------------|-----------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 T O P I X | 605,464,372 | - | 611,990,000 | 6,525,628 |
| | 合計 | - | - | 611,990,000 | 6,525,628 |

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

| | |
|-----------|---|
| | 当中間計算期間末 平成29年6月26日現在 |
| 1口当たり純資産額 | 1.0457円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,457円)」 |

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書

（平成29年7月末現在）

日本消費関連株ファンド（資産成長型）

| | |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額 | 2,005,740,194 円 |
| 負債総額 | 6,109,572 円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,999,630,622 円 |
| 発行済数量 | 1,976,510,460 口 |
| 1 単位当り純資産額（ / ） | 1.0117 円 |

（参考）日本消費関連株マザーファンド

| | |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額 | 6,112,734,431 円 |
| 負債総額 | 36,111,076 円 |
| 純資産総額（ - ） | 6,076,623,355 円 |
| 発行済数量 | 5,858,588,340 口 |
| 1 単位当り純資産額（ / ） | 1.0372 円 |

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年7月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれをを行います。

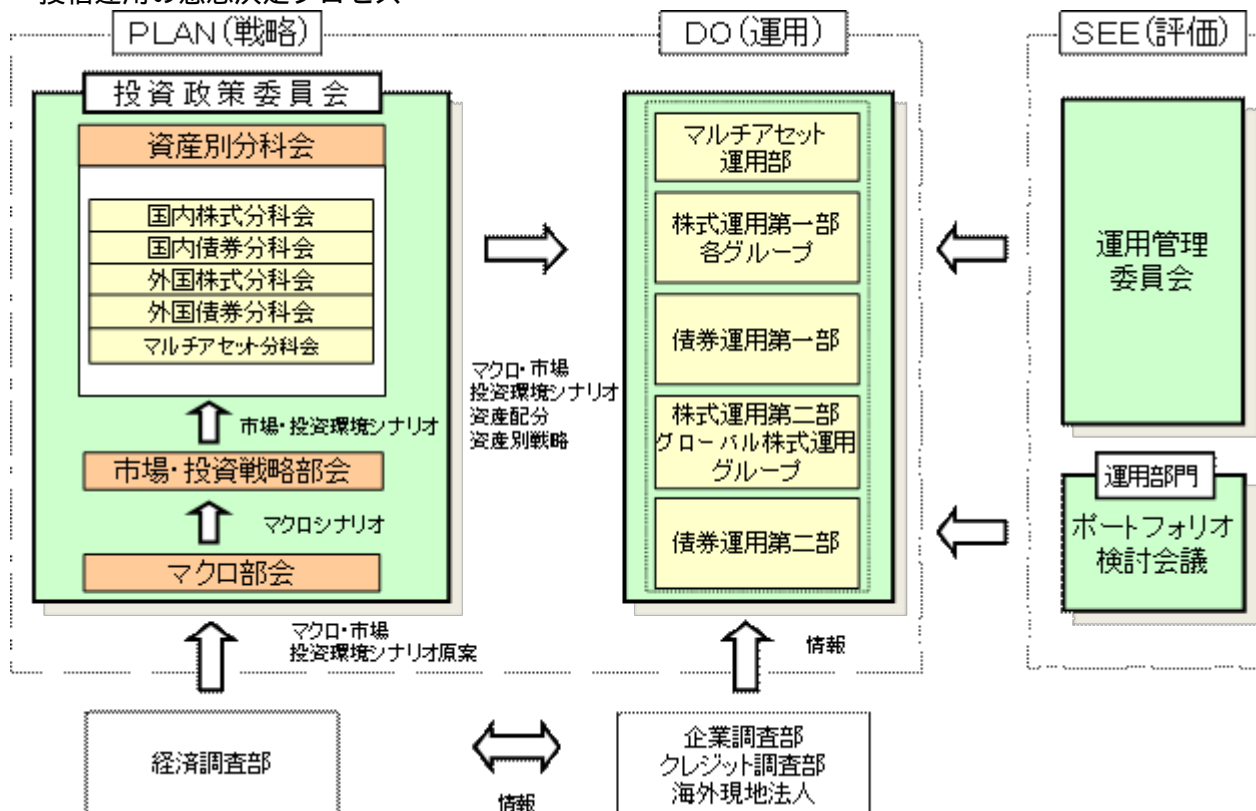
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年7月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、403本であり、その純資産総額は、約3,348,907百万円です（なお、親投資信託136本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

| 種類 | ファンド数 | 純資産総額 |
|------------|-------|--------------|
| 単位型株式投資信託 | 31 | 84,627百万円 |
| 追加型株式投資信託 | 294 | 2,920,004百万円 |
| 単位型公社債投資信託 | 78 | 344,275百万円 |
| 合計 | 403 | 3,348,907百万円 |

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 第44期 (平成28年3月31日) | 第45期 (平成29年3月31日) |
|-----------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 22,725,768 | 21,770,643 |
| 前払費用 | 195,917 | 206,930 |
| 未収入金 | - | 7,453 |
| 未収委託者報酬 | 3,678,543 | 3,291,565 |
| 未収運用受託報酬 | 957,351 | 912,489 |
| 未収収益 | 12,713 | 50,722 |
| 繰延税金資産 | 644,694 | 447,651 |
| その他 | 824 | 428 |
| 流動資産計 | 28,215,813 | 26,687,885 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 110,648 | 110,298 |
| 器具備品 | 1 80,498 | 66,464 |
| 土地 | 710 | 710 |
| リース資産 | 1 10,102 | 10,562 |
| 有形固定資産計 | 201,959 | 188,035 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 95,535 | 96,732 |
| 電話加入権 | 12,706 | 12,706 |
| 無形固定資産計 | 108,242 | 109,439 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,480,557 | 6,783,747 |
| 関係会社株式 | 956,115 | 956,115 |
| 従業員長期貸付金 | 2,428 | 1,546 |
| 長期差入保証金 | 511,355 | 511,637 |
| 出資金 | 82,660 | 82,660 |
| 繰延税金資産 | 556,611 | 523,217 |
| その他 | 1,567 | 192 |
| 貸倒引当金 | 20,750 | 20,750 |
| 投資その他の資産計 | 7,570,543 | 8,838,366 |
| 固定資産計 | 7,880,745 | 9,135,840 |
| 資産合計 | 36,096,558 | 35,823,726 |

(単位：千円)

| | 第44期 (平成28年3月31日) | 第45期 (平成29年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | 3,565 | 3,524 |
| 未払金 | 85,383 | 61,012 |
| 未払手数料 | 1,620,526 | 1,419,878 |
| 未払費用 | 1,178,517 | 1,150,008 |
| 未払法人税等 | 1,923,850 | 459,723 |
| 未払消費税等 | 323,266 | 26,700 |
| 賞与引当金 | 1,498,000 | 1,251,100 |
| 役員賞与引当金 | 101,000 | 82,900 |
| 業務委託関連引当金 | 25,700 | - |
| その他 | 20,860 | 46,283 |
| 流動負債計 | 6,780,670 | 4,501,131 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 7,280 | 7,841 |
| 退職給付引当金 | 1,546,322 | 1,482,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 100,350 | 93,560 |
| 固定負債計 | 1,653,953 | 1,583,902 |
| 負債合計 | 8,434,623 | 6,085,034 |

(単位：千円)

| | 第44期 (平成28年3月31日) | 第45期 (平成29年3月31日) |
|----------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 156,268 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | 156,268 | 156,268 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 343,731 | 343,731 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 24,034,752 | 26,100,773 |
| 利益剰余金合計 | 25,478,483 | 27,544,504 |
| 株主資本合計 | 27,634,752 | 29,700,773 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,182 | 37,917 |
| 評価・換算差額等合計 | 27,182 | 37,917 |
| 純資産合計 | 27,661,934 | 29,738,691 |
| 負債純資産合計 | 36,096,558 | 35,823,726 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 運用受託報酬 | 4,608,029 | 4,371,647 |
| 委託者報酬 | 33,183,045 | 28,124,470 |
| その他営業収益 | 45,653 | 64,558 |
| 営業収益計 | 37,836,728 | 32,560,677 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 15,893,270 | 13,056,474 |
| 広告宣伝費 | 168,848 | 169,346 |
| 公告費 | 1,028 | 2,915 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,315,033 | 1,331,709 |
| 委託調査費 | 3,914,869 | 3,213,013 |
| 委託計算費 | 193,638 | 137,135 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 31,664 | 39,943 |
| 印刷費 | 523,643 | 501,370 |
| 協会費 | 23,203 | 24,788 |
| 諸会費 | 2,545 | 2,492 |
| その他 | 63,792 | 109,609 |
| 営業費用計 | 22,131,536 | 18,588,799 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 191,952 | 209,010 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 給料・手当 | 2,916,345 | 2,852,929 |
| 賞与 | 108,042 | 129,064 |
| 退職金 | 7,113 | 32,873 |
| 福利厚生費 | 683,822 | 639,080 |
| 交際費 | 19,339 | 22,638 |
| 旅費交通費 | 165,319 | 142,966 |
| 租税公課 | 136,339 | 174,826 |
| 不動産賃借料 | 635,313 | 620,232 |
| 退職給付費用 | 226,884 | 217,625 |
| 固定資産減価償却費 | 55,907 | 57,699 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,498,000 | 1,251,100 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 37,270 | 38,169 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 101,100 | 80,300 |
| 諸経費 | 279,901 | 564,747 |
| 一般管理費計 | 7,062,654 | 7,033,264 |
| 営業利益 | 8,642,537 | 6,938,613 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 17,230 | 4,517 |
| 受取利息 | 4,001 | 675 |
| 投資有価証券売却益 | 62,103 | 6,051 |
| 業務委託関連引当金戻入 | - | 4,000 |
| 為替差益 | 106 | 123 |
| その他 | 13,069 | 5,690 |
| 営業外収益計 | 96,510 | 21,058 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 5,968 | 21,990 |
| その他 | - | 113 |
| 営業外費用計 | 5,968 | 22,103 |
| 経常利益 | 8,733,078 | 6,937,568 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 213,659 | - |
| 業務委託関連引当金繰入 | 25,700 | - |
| 固定資産除却損 | 4,215 | - |
| 特別損失計 | 243,574 | - |
| 税引前当期純利益 | 8,489,504 | 6,937,568 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,016,713 | 1,881,549 |
| 法人税等調整額 | 56,198 | 225,697 |
| 法人税等合計 | 2,960,515 | 2,107,247 |

当期純利益

5,528,988

4,830,321

(3) 株主資本等変動計算書

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 20,569,363 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,063,600 |
| 当期純利益 | | | | | | 5,528,988 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 3,465,388 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 24,034,752 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 22,013,094 | 24,169,363 | 75,392 | 75,392 | 24,244,756 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,063,600 | 2,063,600 | | | 2,063,600 |
| 当期純利益 | 5,528,988 | 5,528,988 | | | 5,528,988 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 48,210 | 48,210 | 48,210 |
| 当期変動額合計 | 3,465,388 | 3,465,388 | 48,210 | 48,210 | 3,417,178 |
| 当期末残高 | 25,478,483 | 27,634,752 | 27,182 | 27,182 | 27,661,934 |

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 24,034,752 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,764,300 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,830,321 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,066,021 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 26,100,773 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------|------------|--------------|------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 25,478,483 | 27,634,752 | 27,182 | 27,182 | 27,661,934 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,764,300 | 2,764,300 | | | 2,764,300 |
| 当期純利益 | 4,830,321 | 4,830,321 | | | 4,830,321 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 10,735 | 10,735 | 10,735 |
| 当期変動額合計 | 2,066,021 | 2,066,021 | 10,735 | 10,735 | 2,076,757 |
| 当期末残高 | 27,544,504 | 29,700,773 | 37,917 | 37,917 | 29,738,691 |

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

| | | | | |
|---|--------|--------|------|-------|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> | | | | |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | 建物 | 15～30年 | 器具備品 | 4～15年 |
| 建物 | 15～30年 | | | |
| 器具備品 | 4～15年 | | | |
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p> | | | | |
| <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | | | | |

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

| 第44期 (平成28年3月31日) | | 第45期 (平成29年3月31日) | |
|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | | 1.有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物 | 438,341千円 | 建物 | 454,117千円 |
| 器具備品 | 272,516千円 | 器具備品 | 272,531千円 |
| リース資産 | 13,775千円 | リース資産 | 10,688千円 |
| 2.保証債務 | | 2.保証債務 | |
| 被保証者 | 従業員 | 被保証者 | 従業員 |
| 被保証債務の内容 | 住宅ローン | 被保証債務の内容 | 住宅ローン |
| 金額 | 2,945千円 | 金額 | 940千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,063,600 | 536 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,764,300 | 利益 剰余金 | 718 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |

第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,764,300 | 718 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,413,950 | 利益 剰余金 | 627 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月24日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 22,725,768 | 22,725,768 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,678,543 | 3,678,543 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 957,351 | 957,351 | - |
| (4) 未収入金 | - | - | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 5,429,421 | 5,429,421 | - |
| 資産計 | 32,791,085 | 32,791,085 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,620,526 | 1,620,526 | - |
| (2) 未払費用(*1) | 917,268 | 917,268 | - |
| 負債計 | 2,537,794 | 2,537,794 | - |

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 21,770,643 | 21,770,643 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,291,565 | 3,291,565 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 912,489 | 912,489 | - |
| (4) 未収入金 | 7,453 | 7,453 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 6,732,611 | 6,732,611 | - |
| 資産計 | 32,714,763 | 32,714,763 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,419,878 | 1,419,878 | - |
| (2) 未払費用(*1) | 891,704 | 891,704 | - |
| 負債計 | 2,311,583 | 2,311,583 | - |

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 区分 | 第44期(平成28年3月31日) | 第45期(平成29年3月31日) |
|----------------------|------------------|------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 51,135 | 51,135 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 956,115 | 956,115 |

| | | |
|-------------|---------|---------|
| (3) 長期差入保証金 | 511,355 | 511,637 |
|-------------|---------|---------|

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------|------------|-----------|----------|------|
| 現金・預金 | 22,725,768 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,678,543 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 957,351 | - | - | - |
| 未収入金 | - | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの | - | 2,106,635 | 236,275 | - |
| 合計 | 27,361,663 | 2,106,635 | 236,275 | - |

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------|------------|-----------|----------|------|
| 現金・預金 | 21,770,643 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,291,565 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 912,489 | - | - | - |
| 未収入金 | 7,453 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの | - | 2,222,381 | 467,133 | - |
| 合計 | 25,982,151 | 2,222,381 | 467,133 | - |

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第44期(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|-----------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券 | 2,768,399 | 2,640,700 | 127,699 |
| 小計 | 2,768,399 | 2,640,700 | 127,699 |

| | | | |
|--|-----------|-----------|--------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券 | 2,661,022 | 2,749,542 | 88,520 |
| 小計 | 2,661,022 | 2,749,542 | 88,520 |
| 合計 | 5,429,421 | 5,390,242 | 39,178 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--|-----------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券 | 3,882,464 | 3,705,555 | 176,909 |
| 小計 | 3,882,464 | 3,705,555 | 176,909 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券 | 2,850,146 | 2,972,404 | 122,257 |
| 小計 | 2,850,146 | 2,972,404 | 122,257 |
| 合計 | 6,732,611 | 6,677,959 | 54,652 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| その他 | 728,134 | 62,103 | 5,968 |

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----------|---------|---------|
| その他 | 1,105,918 | 6,051 | 21,990 |

4. 減損処理を行った有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | 第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,459,244 | 1,546,322 |
| 退職給付費用 | 162,311 | 149,442 |
| 退職給付の支払額 | 75,233 | 213,264 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,546,322 | 1,482,500 |

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

| | 第44期 （平成28年3月31日） | 第45期 （平成29年3月31日） |
|---------------------|----------------------|----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | - | - |
| 年金資産 | - | - |
| | - | - |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,546,322 | 1,482,500 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,546,322 | 1,482,500 |
| 退職給付引当金 | 1,546,322 | 1,482,500 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,546,322 | 1,482,500 |

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第44期 162,311千円 第45期 149,442千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

| | 第44期 （平成28年3月31日） | 第45期 （平成29年3月31日） |
|-----------|----------------------|----------------------|
| (1)流動資産 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 119,355 | 12,099 |
| 賞与引当金 | 462,282 | 386,089 |
| 社会保険料 | 31,640 | 29,075 |
| 未払事業所税 | 4,486 | 4,693 |
| その他 | 26,929 | 21,191 |
| 繰延税金資産合計 | 644,694 | 453,148 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他 | - | 5,496 |
| 繰延税金負債合計 | - | 5,496 |
| 繰延税金資産の純額 | 664,694 | 447,651 |

(2)固定資産

繰延税金資産

| | | |
|---------|---------|---------|
| 退職給付引当金 | 473,920 | 454,152 |
| 投資有価証券 | 67,546 | 67,546 |

| | | |
|--------------|---------|---------|
| ゴルフ会員権 | 11,000 | 11,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 30,899 | 28,748 |
| その他 | 63,787 | 57,051 |
| 繰延税金資産小計 | 647,154 | 618,499 |
| 評価性引当額 | 78,546 | 78,546 |
| 繰延税金資産合計 | 568,607 | 539,952 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,996 | 16,734 |
| 繰延税金負債合計 | 11,996 | 16,734 |
| 繰延税金資産の純額 | 556,611 | 523,217 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 第44期 (平成28年3月31日) | 第45期 (平成29年3月31日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 | 33.10% | - |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.47% | - |
| 住民税均等割等 | 0.04% | - |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.95% | - |
| 特定外国子会社等留保課税 | 0.31% | - |
| 税額控除 | 0.46% | - |
| その他 | 0.46% | - |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.87% | - |

(注) 第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 33,183,045 | 4,608,029 | 45,653 | 37,836,728 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 28,124,470 | 4,371,647 | 64,558 | 32,560,677 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有割合 | 関連当事 者 との関係 | 取引の内 容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------------------|--------------|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------------------|---------------------------------|------------------|----------------|------------------|
| その他 の関係 会社の 子会社 | 大和証券株式 会社 | 東京 都 千代 田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1 | 5,745,272 | 未払 手数料 料 | 451,175 |

| | | | | | | | | | | |
|--------------|----------------|---------|--------|-----|---|-------------------|---------------------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社 三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 2,730,584 | 未払手数料 | 436,102 |
|--------------|----------------|---------|--------|-----|---|-------------------|---------------------|-----------|-------|---------|

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------------|---------|-------------|-----------|-----------|-------------------|---------------------|--------------|-------|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 4,766,199 | 未払手数料 | 406,661 |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社 三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 2,372,960 | 未払手数料 | 377,341 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

| | 第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 7,184円92銭 | 7,724円34銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,436円10銭 | 1,254円63銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 5,528,988 | 4,830,321 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 5,528,988 | 4,830,321 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 | 3,850 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

| 名称 | 資本金の額（百万円） 平成29年3月末現在 | 事業の内容 |
|------------------|--------------------------|--|
| 株式会社S M B C 信託銀行 | 87,550 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成29年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金の額（百万円） 平成29年3月末現在 | 事業の内容 |
|--------------------|--------------------------|-------------------------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 1,770,996 | 銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社福岡銀行 | 82,329 | |
| 株式会社親和銀行 | 36,878 | |
| 株式会社熊本銀行 | 33,847 | |
| S M B C フレンド証券株式会社 | 27,270 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成29年8月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本消費関連株ファンド（資産成長型）の平成28年12月27日から平成29年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本消費関連株ファンド（資産成長型）の平成29年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年12月27日から平成29年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。